



ニュース&トピックス

No.2025-99

(2025.12.3)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

信用金庫統計担当：西 俊樹

03-5202-7672

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の経費効率

—経費率・OHRが低い信用金庫の特徴—

ポイント

- 全国信用金庫の経費率とOHRは、近年低下傾向にあるなど経費効率は向上している。経費率・OHRを構成する3つの要素（経費額、預金量、コア業務粗利益）の前期比増減率を用いて確認すると、経費の減少以上に、預金やコア業務粗利益の増加が大きく寄与している。
- 経費率・OHRが低い10金庫を分析した結果、経費率が低い信用金庫では、定期性預金の増加や預金金利の高さを背景に、預金が底堅く推移している。一方で、OHRが低い信用金庫では、資金運用収益が高い水準にあるなど、収益性の高さが特徴的である。
- 経費率およびOHRとともに低い4金庫を分析した結果、経費率・OHRが低い10金庫以上に定期性預金の増加を促している。また、総資金利鞘が高い水準を確保するなど、収益性が高い点が特徴となっている。

1. はじめに

経費効率を測る経費率（経費／預金量）やOHR（Over Head Ratio：経費／業務粗利益）は、信用金庫の経費効率を評価する際に重要な指標である。これらの指標が低いほど、信用金庫が効率的に経営資源を活用していることを示しており、持続可能な経営基盤の構築につながる。

本稿では、公表されている定量データをもとに、経費率・OHRが低い信用金庫の特徴を明らかにすることを目的とする。なお、全国平均を基準に分析しているため、地域特性の影響は考慮していない。また、OHRの算出には業務粗利益に替えて信用金庫の本業部分での収益性をあらわすコア業務粗利益¹を用いている。

2. 経費率・OHRの推移

まず、最近10年間における全国信用金庫の経費率・OHRの推移を確認する（図表1）。

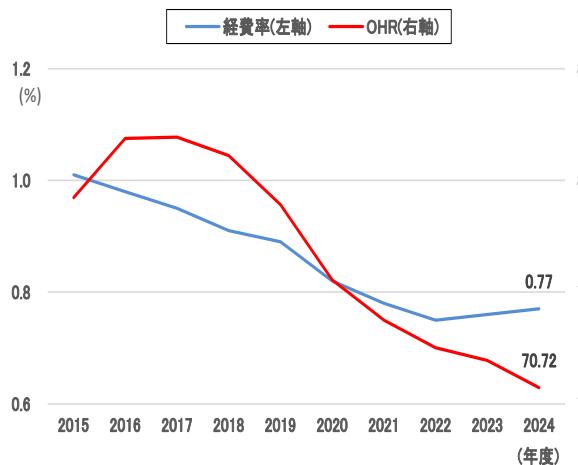
近年の推移をみると、経費率は2022年度まで低下傾向を示し、OHRも2018年度以降低下傾向にあることから、経費効率は向上している。

経費率・OHRを構成する3つの要素（経費額、預金量、コア業務粗利益）の前期比増減率を確認する（図表2）。分析の結果、経費効率の向上には、経費の減少以上に、預金

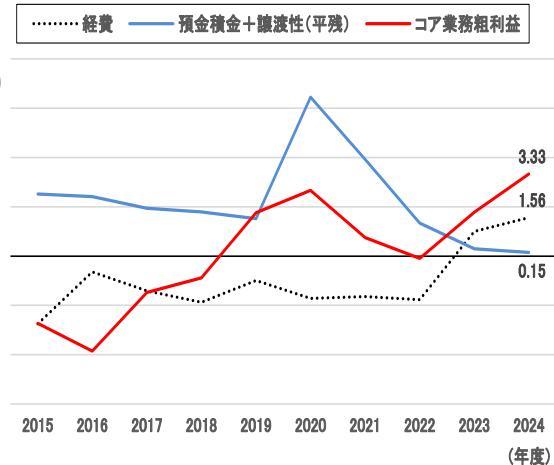
¹ コア業務粗利益=業務粗利益-債券5勘定戻((国債等債券売却益+国債等債券償還益)-(国債等債券売却損+国債等債券償還損+国債等債券償却))

やコア業務粗利益の増加がより大きく寄与している。

(図表1) 経費率・OHRの推移



(図表2) 経費率・OHRを構成する3要素の前期比増減率



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 経費率・OHRが低い信用金庫の特徴

次に、全国信用金庫の中で経費率・OHRが低い信用金庫を分析する。

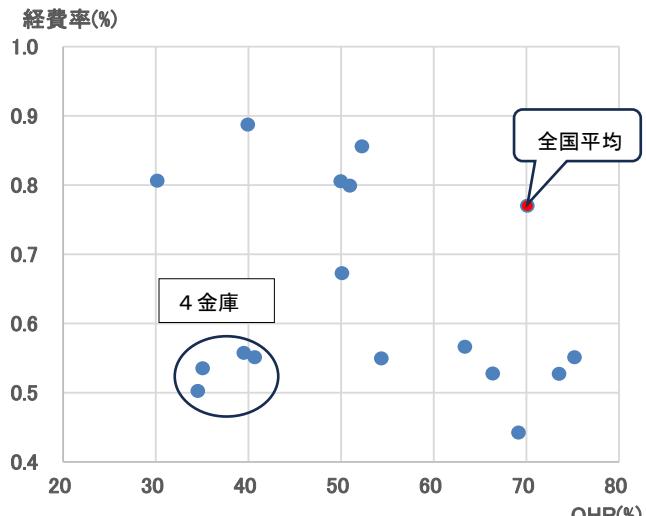
具体的には、2024年度決算において経費率・OHRが低い上位10金庫を選定し、特徴を明らかにする。

以下、経費率が低い上位10信用金庫を「経費率10金庫」、OHRが低い上位10信用金庫を「OHR10金庫」という。

選定金庫の分布状況を示すと、2024年度の全国平均である経費率0.77%、OHR70.72%を大きく下回っていることが確認される(図表3①)。両指標とも低い信用金庫には4金庫が該当した。

なお、選定金庫の規模区分は次のとおりである(図表3②)。

(図表3①) 選定金庫の分布状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3②) 選定金庫の規模区分

	経費率10金庫	OHR10金庫
1兆円以上	4金庫	2金庫
5,000億円以上1兆円未満	0金庫	5金庫
5,000億円未満	6金庫	3金庫
合計	10金庫	10金庫

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

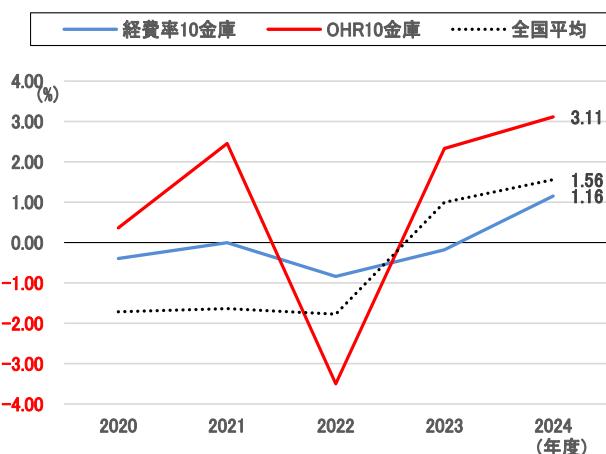
以降、選定金庫の特徴を明らかにするため、上述の3つの要素を用いて、全国平均と最近5年間における比較を行った。

(1) 経費額

経費率10金庫、OHR10金庫に分けて、経費の前期比増減率の推移を示す(図表4)。経費率10金庫は、全国平均に比べて2022年度までの減少率は低かったものの、2023年度以降も増加が抑えられている。一方で、OHR10金庫は、2022年度を除いて全国平均を上回る増加率となっている。

なお、2022年度にOHR10金庫の増減率が大きく変動したのは、一部の信用金庫で2021年度の経費が一時的に大幅に増加し、2022年度に減少したことが影響したものである。

(図表4) 経費の前期比増減率



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

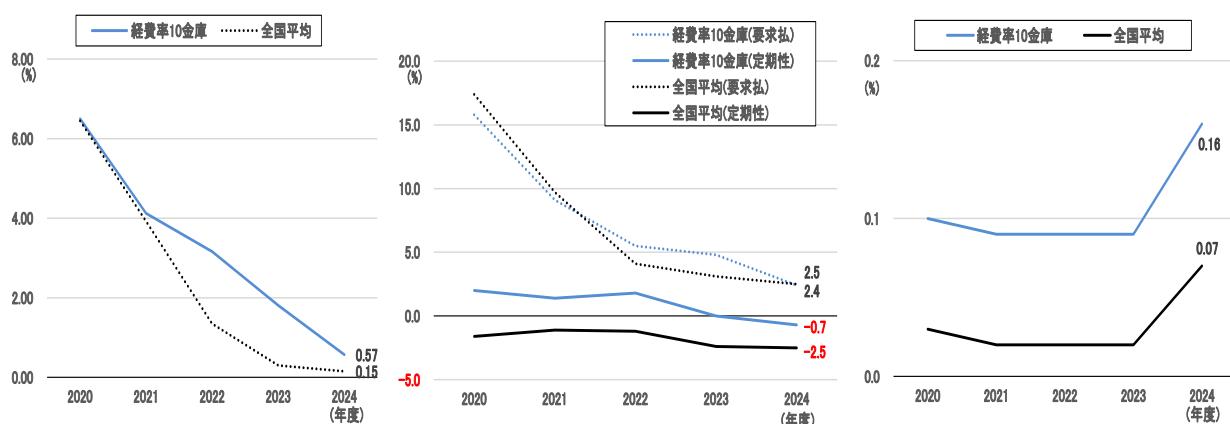
(2) 預金量

経費率10金庫の預金の前期比増減率の推移を追うと(図表5①)、全国平均を上回って推移しており、2022年度以降は増加率の差が大きくなっている。

種類別(要求払預金・定期性預金)に分けて前期比増減率の推移をみると、定期性預金の動きが相対的に底堅く、預金の確保につながっていると窺える(図表5②)。また、預金利回を比較すると全国平均を上回っており(図表5③)、経費率が低いことを背景に、預金金利を高めに設定することで預金が増加していると考えられる。

(図表5) 経費率10金庫の預金関連データの動き

① 預金の前期比増減率 ② 種類別預金の前期比増減率 ③ 預金利回



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) コア業務粗利益

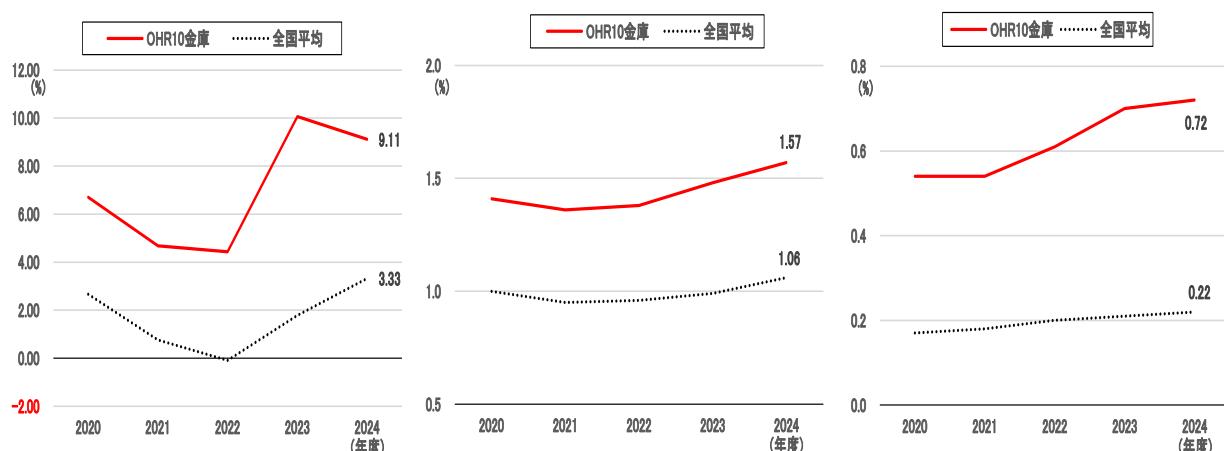
コア業務粗利益の前期比増減率の推移を追うと(図表6①)、OHR10金庫は全国平均を上回って推移している。

コア業務粗利益の大部分は資金利益が占めているが、中でも資金運用収益のウエイトが高い。

この点を踏まえ、収益の状況をみるために資金運用利回の推移を確認すると(図表6②)、OHR10金庫は全国平均を上回っており、経費を十分に賄える収益が確保されていることが確認された。また、資金運用利回から資金調達原価率を除いた総資金利鞘で比較を行ったところ、全国平均を上回っている(図表6③)。OHR10金庫は、収益力が高いものと考えられる。

(図表6) OHR10金庫の収益関連データの動き

① コア業務粗利益の前期比増減率 ② 資金運用利回 ③ 総資金利鞘



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

4. 経費率およびOHRがともに低い4金庫の特徴

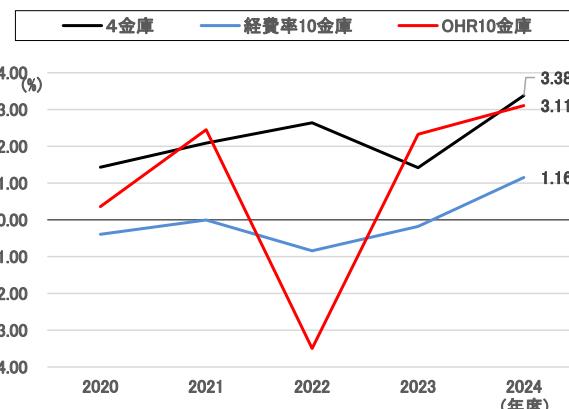
本分析において、経費率およびOHRがともに低い4金庫が確認された。

当該金庫の特徴を明らかにするため、上述の3つの要素を用いて、経費率10金庫、OHR10金庫と最近5年間における比較を行った。

(1) 経費額

経費の前期比増減率の推移を追うと(図表7)、経費率およびOHRがともに低い4金庫は、経費率10金庫に比べて増加率が大きく、OHR10金庫と同水準の増加率で推移している。

(図表7) 経費の前期比増減率



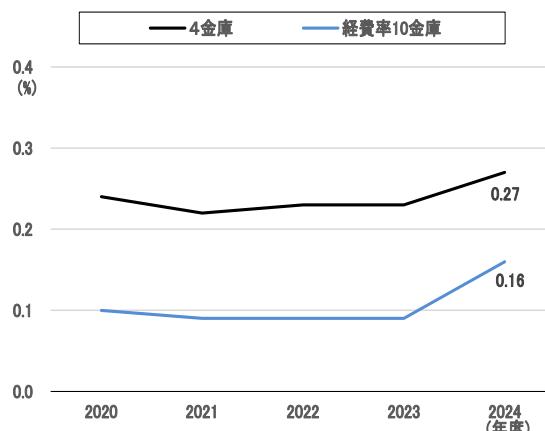
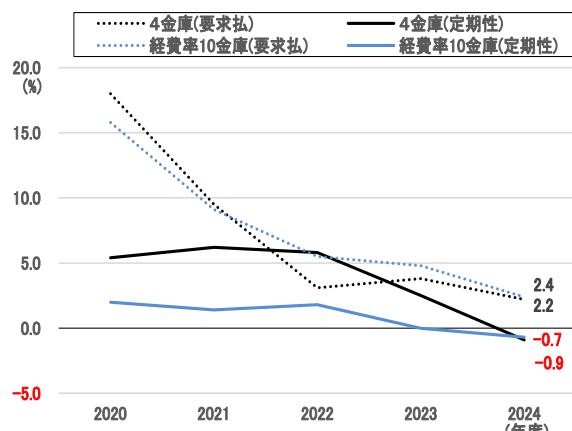
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 預金量

種類別（要求払預金・定期性預金）に分けて、前期比増減率の推移をみると（図表8①）、経費率およびOHRがともに低い4金庫は、定期性預金の動きが堅調である。2024年度こそ減少率が経費率10金庫をやや上回ったものの、2020年度から2023年度にかけては、経費率10金庫を大きく上回る伸びを示している。また、預金利回を比較すると、経費率10金庫を上回っている（図表8②）。

（図表8）経費率およびOHRがともに低い4金庫の預金関連データの動き

① 種類別預金の前期比増減率 ② 預金利回



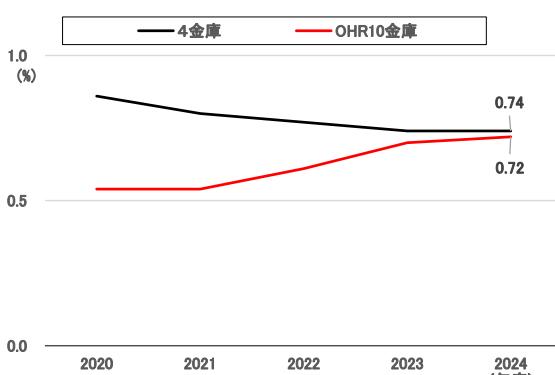
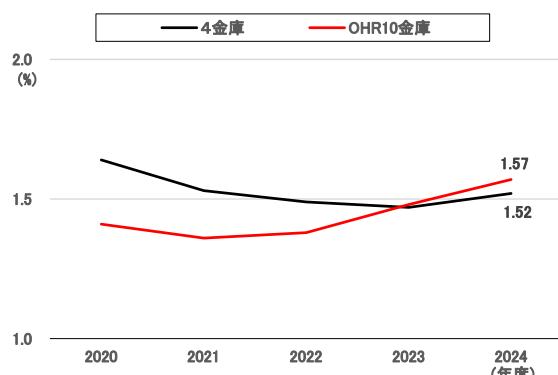
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) コア業務粗利益

資金運用利回と総資金利鞘の推移をみると、経費率およびOHRがともに低い4金庫の資金運用利回は、OHR10金庫とほぼ同水準であり、経費を十分に賄える収益が確保されている（図表9①）。一方、総資金利鞘については、OHR10金庫を上回る状況にあることが確認される（図表9②）。

（図表9）経費率およびOHRがともに低い4金庫の収益関連データの動き

① 資金運用利回 ② 総資金利鞘



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

5. 分析結果のまとめ

経費率・OHRが低い信用金庫では、預金やコア業務粗利益の増加が経費効率向上に寄与していることが確認された。

経費率10金庫では、定期性預金の動きが底堅く、預金金利を高めに設定することで預金量確保を実現していることが窺える。一方、OHR10金庫では、資金運用収益が高い水準にあるなど収益性の高い運用に特徴がある。

さらに、経費率およびOHRがともに低い4金庫では、経費率10金庫やOHR10金庫以上に、定期性預金の動きが堅調であり、総資金利鞘も高い水準にあることを確認できる。

この分析結果から、信用金庫の経費効率向上には、経費額の削減よりも、地域に密着した取引基盤を活用した安定的な預金調達が重要であることが示唆される。また、収益性の高い資金運用を行うことが、経費効率向上に寄与する可能性が高い。

6. おわりに

本稿では、経費率およびOHRが低い水準にある信用金庫の特徴を明らかにすることで、経費効率の向上に向けた考察を行った。

全国信用金庫の経費効率は、役職員数や店舗数の減少、預金保険料の削減など信用金庫業界全体の構造的な変化もあり向上してきた。しかしながら、近年では物価上昇など社会情勢の変化に伴うコスト増加により、人件費・物件費とも増加に転じ、足元、経費は増加傾向に転じつつある。

また、預金の増加ペースは店舗統廃合や職員数削減、渉外体制の見直し、さらにはインターネット専業銀行の台頭などの影響で鈍化が続いている。さらに、コア業務粗利益は資金利益の影響を大きく受けるため、今後の金利動向など市場の環境次第では業容拡大・収益確保は難しくなる可能性がある。

このような状況下、今後、信用金庫が効率的に経営資源を活用し、持続可能な経営基盤を構築するためには、デジタル化の推進や新規顧客の獲得、地域密着型のサービス強化が重要である。さらに、金利環境の変化に対応した柔軟な資金運用戦略を構築することで、信用金庫の持続可能な成長が期待される。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。